

【目的】現在、世界的には中絶を女性の権利とする理念が高まっている。しかし、生殖医療技術の発達に伴い胎児のとらえ方が従来とは異なって来ており、女性の権利と衝突しながら論争がなされている。日本では10代の中絶増加、生命操作の倫理、米国では中絶反対派の過激化など両国における問題は内容を異にしている。本研究では、社会の動き、人々の意識を主要新聞記事から読み取る事によって日米における中絶問題の現状を明らかにし、その根底にある社会的背景を比較検討する事を目的とする。

【方法】主要新聞として日本経済・朝日・讀賣・毎日新聞のCDROM、米国の情報検索ホームページ First Search に掲載されている New York Times を使用する。それぞれに「中絶」[abortion]という検索語を入力、表示された記事を主な国、内容別に分類し、分析する。ただし、NYTについては要約、その他の新聞については全文を使用し、分析を行った。

【結果】日本における中絶論争は、中絶が容認されていることが前提で、それをいかに制限し、条件をつけて行うかが論争点であり、医療技術と、障害者や女性の団体との共通理解を見い出だすことが課題である。米国においては中絶の是非が争点であり、宗教や政治も絡み、反対派の暴力化によって中絶が緊要な人々さえもその機会を失いつつあることが問題である。中絶自体は社会的合意に達している日本と、中絶に選挙や政治が左右される米国の問題には、文化・思想・宗教等の社会的背景の違いが存在するため、同基準で比較するべきではない事が分かった。